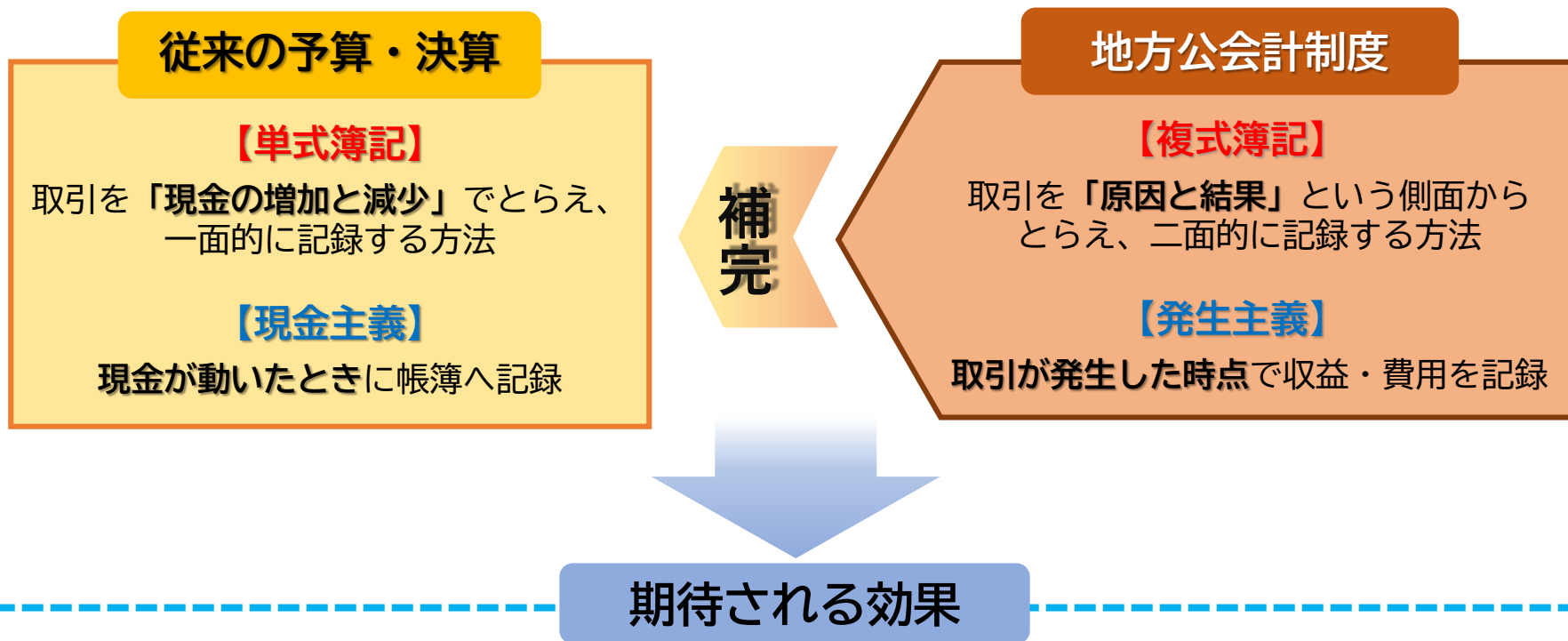


令和5年度決算 大垣市の財務書類

令和7年3月 総務部財政課

地方公会計制度とは・・・？

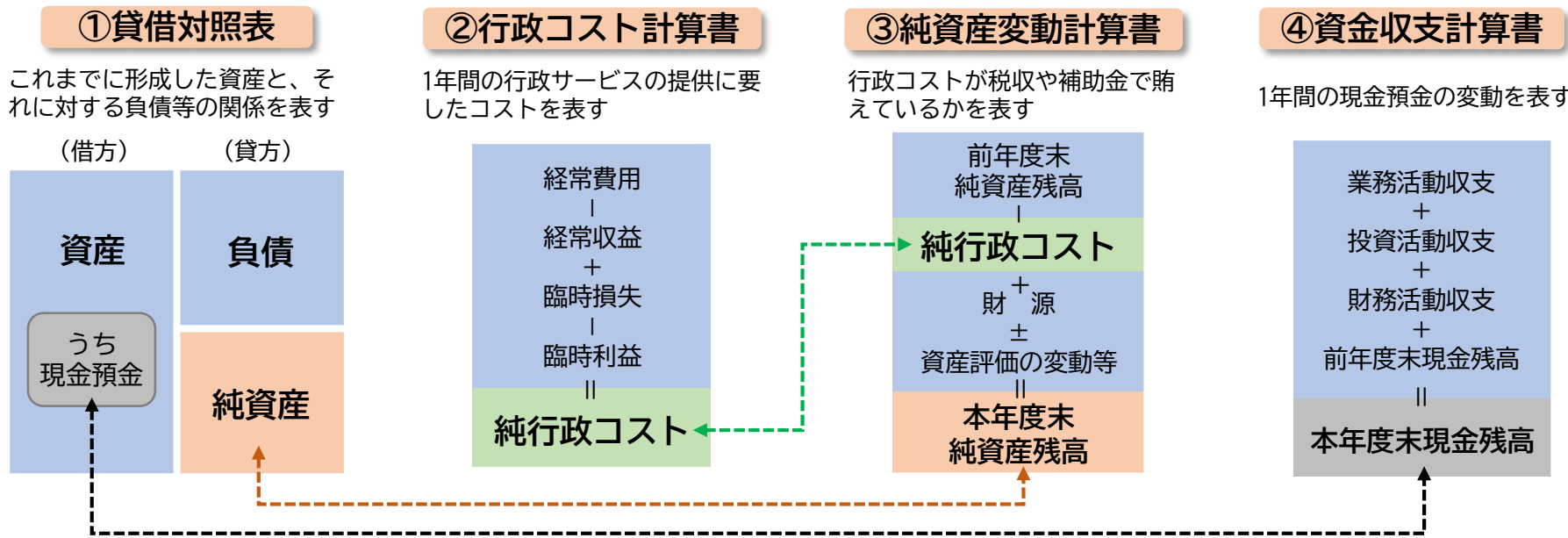
- 総務省が示す「**統一的な基準による地方公会計マニュアル**」に基づき作成した財務書類
- 従来の単式簿記等による予算・決算を、**複式簿記**等による会計制度で補完



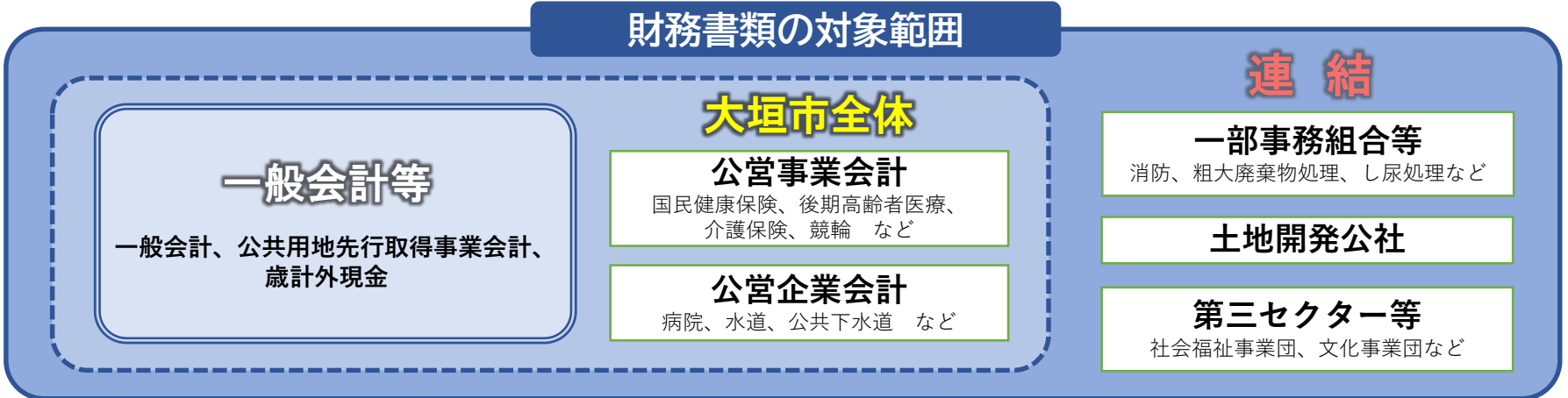
- ① **資産**形成と将来負担すべき**負債**に関する情報の明示
- ② 現金支出を伴わない「**減価償却費**」や「**退職手当引当金**」などのコストを「**見える化**」
- ③ 固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

地方公会計制度での財務書類について（つづき）

○ 財務書類は次の4表で構成



○ 市の『一般会計等』、他の特別・企業会計を含めた『市全体』、関連団体を含めた『連結』の3つの範囲区分で財務書類を作成



- 他の自治体と比較しやすくするため、「一般会計等」の財務書類を紹介
- 貸借対照表は令和6年3月31日を作成基準日としており、その他については令和5年4月1日～令和6年3月31日を作成対象期間としています。

① 貸借対照表

これまでに形成した「資産」に対し、将来負担する「負債」とこれまでに負担した「純資産」の関係を表しています。

(単位：百万円)

< 資産の部 >	
固定資産 【171,279百万円】	
1年を超えて保有・使用することを目的とした資産	
●事業用資産 【94,949百万円】	→庁舎、公営住宅、学校などの建物、それらの敷地等
●インフラ資産 【54,058百万円】	→道路、橋りょう、公園、それらの底地等
●基金 【4,927百万円】	→公共施設整備基金などの目的基金
流動資産 【15,413百万円】	
1年以内に現金化しうる資産	
●現金預金 【3,722百万円】	→歳計・歳計外現金の残高（繰越金など）
●基金 【11,378百万円】	→財政調整基金、減債基金
前年度増減 【△388百万円】	
●固定資産 【△2,394百万円】	→上石津義務教育学校整備事業など新たに資産形成を行った額よりも、既存施設の減価償却費が多額であったため減少しました。
●流動資産 【+2,006百万円】	→財政調整基金等への積立により基金が増加しました。

科目	R5	R4	増減
固定資産	171,279	173,673	△2,394
有形固定資産	149,855	152,734	△2,879
事業用資産	94,949	96,414	△1,465
インフラ資産	54,058	55,443	△1,385
物品	848	877	△29
無形固定資産	5	7	△2
投資その他の資産	21,419	20,932	+487
投資及び出資金	15,154	14,319	+835
長期延滞債権	1,418	1,425	△7
長期貸付金	22	26	△4
基金	4,927	5,262	△335
その他	△102	△100	△2
流動資産	15,413	13,407	+2,006
現金預金	3,722	3,139	+583
未収金	307	317	△10
短期貸付金	6	6	0
基金	11,378	9,945	+1,433
資産合計	186,692	187,080	△388

負債・純資産合計と一致

① 貸借対照表（つづき）

< 負債・純資産の部 >

固定負債 【81,863百万円】

- 翌々年度以降に支払予定を迎える負債
- 地方債等 【58,206百万円】 …①
→建設事業等の財源として借り入れた地方債の残高（流動負債分除く）
 - 退職手当引当金 【8,486百万円】
→将来発生する退職手当に備え、見込額を計上
 - 損失補償等引当金 【14,916百万円】
→公営企業会計等に対して将来支払う繰入金等の見込額を計上

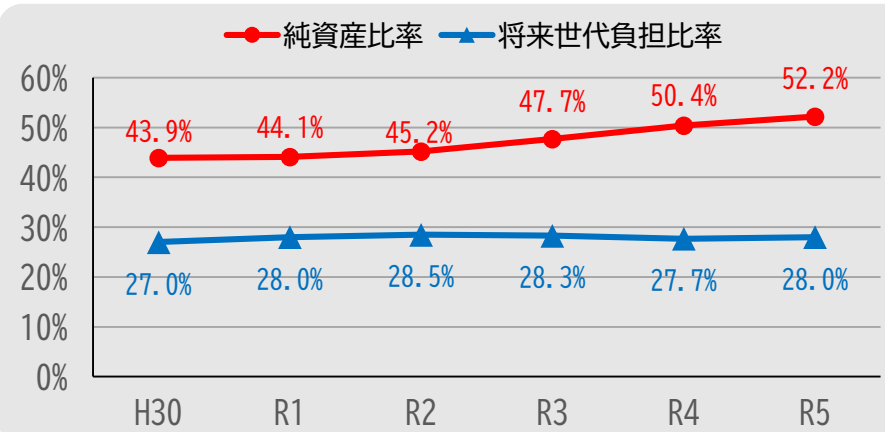
流動負債 【7,427百万円】

- 翌年度に支払予定の負債
- 1年内償還予定地方債 【5,656百万円】 …②
→地方債残高のうち翌年度に償還する元金部分

※地方債残高
①+②=63,862百万円

純資産 【97,402百万円】

資産から負債を控除した市の正味財産



【理想的】
①が高い
②が低い

科目	R5	R4	増減
固定負債	81,863	85,116	△3,253
地方債等	58,206	60,158	△1,952
長期未払金	255	462	△207
退職手当引当金	8,486	8,330	+156
損失補償等引当金	14,916	16,166	△1,250
流動負債	7,427	7,712	△285
1年内償還予定地方債	5,656	5,991	△335
未払金	207	207	0
賞与等引当金	798	720	+78
その他	766	794	△28
負債合計	89,290	92,828	△3,538
純資産	97,402	94,252	+3,150
負債・純資産合計	186,692	187,080	△388

資産合計と一致

世代間負担の状況

「①これまでの世代の負担」と
「②将来世代の負担」の状況が把握できます。

- ①純資産比率 = 純資産 / 資産
- ②将来世代負担比率 = 地方債等（※） / 有形・無形固定資産
※臨時財政対策債・減税補てん債を除く

これまでの世代の負担による資産形成が進んでいる一方で、将来の負担（地方債など）が少ないのが理想的です。
この5年間で純資産比率が8.3ポイント上昇しました。将来世代負担比率はほぼ横ばいです。

② 行政コスト計算書 & ③ 純資産変動計算書

②行政コスト計算書 1年間の行政サービスに要したコストと、その対価である使用料などの収入を明らかにしたものです。

③純資産変動計算書 純資産がどのような要因で変動したか、行政コストが税収や国県補助金で賄えているかを表しています。

(単位：百万円)

<行政コスト計算書>	
経常費用【57,278百万円】	
●人件費【11,334百万円】	→職員給与のほか、退職手当引当金の増減分などを費用として計上
●減価償却費【6,612百万円】	→経年劣化による資産価値の減少額。この金額相当の「施設・インフラに関するサービス」を提供したともいえます。
経常収益【3,053百万円】	
→サービスに対する使用料など	
純行政コスト【53,121百万円】	
費用から収益を差し引いた純粋なコストで、企業の「当期純利益」に相当します。	

<純資産変動計算書>	
財 源【55,714百万円】	
●税収等【41,223百万円】	→市税、地方譲与税、地方交付税など
●国県補助金【14,491百万円】	→国・県からの補助金・負担金など
本年度純資産変動額【3,150百万円】	
●本年度差額【2,593百万円】	→財源から純行政コストを差し引いた額。5年度は“プラス”となっており、税収や補助金で行政コストが賄えている状態
●資産評価差額等【557百万円】	→岐阜県や民間企業等から無償譲渡された資産の評価額など

科 目		R 5	R 4	増減
行政コスト計算書	経常費用 A	57,278	57,466	△188
	人件費	11,334	11,125	+209
	物件費等	12,643	12,826	△183
	減価償却費	6,612	7,014	△402
	補助金等	10,136	10,035	+101
	社会保障給付	11,999	11,390	+609
	他会計への繰出金	3,805	3,717	+88
	その他	749	1,359	△610
	経常収益 B	3,053	2,774	+279
	純経常行政コスト C=A-B	54,225	54,692	△467
純資産変動計算書	臨時損失 D	146	807	△661
	臨時利益 E	1,250	1,861	△611
	純行政コスト F=C+D-E	53,121	53,638	△517
	財源 G	55,714	55,996	△282
	税収等	41,223	41,293	△70
	国県補助金	14,491	14,703	△212
	本年度差額 H=G-F	2,593	2,358	+235
	資産評価差額等 I	557	1,514	△957
	本年度純資産変動額 J=H+I	3,150	3,872	△722
	前年度純資産残高 K	94,252	90,380	+3,872
	本年度純資産残高 J+K	97,402	94,252	+3,150

貸借対照表の「純資産」と一致

④ 資金収支計算書

経常的な行政経費、資産形成に係る経費などの行政活動区分ごとに、1年間の現金預金の変動要因を表しています。
行政コスト計算書とは異なり、現金支出を伴わない「減価償却費」等は計上されません。

(単位：百万円)

業務活動収支【7,821百万円】

→経常的な行政活動や、災害復旧等の臨時的な経費にかかる資金収支

●業務収支【7,830百万円】

●臨時収支【△9百万円】

〔税込等の収入〕 > 〔日々の業務にかかる支出〕

投資活動収支【△4,923百万円】

→公共施設の整備、基金の積立・取崩、新規の出資や貸付金の回収など資産の増減を伴う資金収支

〔貸付金の回収・基金取崩〕 < 〔公共施設整備・基金積立〕

財務活動収支【△2,287百万円】

→外部からの資金調達（市債借入）や、その償還に伴う資金収支

〔市債借入〕 < 〔市債の償還等〕

資金収支計算書から見る決算は・・・（歳計外除く）

「業務活動収支」のプラス収支により、投資活動収支・財務活動収支のマイナス収支を補っています。

最終的な5年度の収支差額611百万円については、4年度末の資金残高2,348百万円と合わせて、翌年度に繰越します。

科 目	R 5	R 4	増減
業務支出	51,705	51,554	+151
業務収入	59,535	59,626	△91
臨時支出	9	-	+9
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	7,821	8,072	△251
投資活動支出	6,882	8,160	△1,278
投資活動収入	1,959	1,627	+332
投資活動収支	△ 4,923	△ 6,533	+1,610
財務活動支出	5,842	5,963	△121
財務活動収入	3,555	1,670	+1,885
財務活動収支	△ 2,287	△ 4,293	+2,006
本年度資金収支額	611	△ 2,754	+3,365
前年度末資金残高	2,348	5,102	△2,754
本年度末資金残高	2,959	2,348	+611
歳計外現金残高	763	791	△28
本年度末現金預金残高	3,722	3,139	+583

貸借対照表の
「流動資産－現金預金」と一致

※「人口」は、令和6年3月31日現在の157,489人を用いています。

① 資産の状況

指標及び算出式		5年度	4年度	説明等
(1)	住民一人当たり資産額 (資産合計／人口)	119万円	118万円	将来世代に残る資産がどのくらいあるのか、イメージしやすい指標 →人口が少ない自治体は指標が大きくなる傾向があるので、他自治体と単純比較するには注意が必要です。
(2)	資産老朽化比率 〔減価償却累計額／ (減価償却前の有形固定資産※)〕 ※土地は除く	77.2%	76.2%	耐用年数がどの程度経過しているのか(=どの程度老朽化が進んでいるのか)把握する指標 →全体的に施設の老朽化が進んでいるといえます。計画的に更新・長寿命化を図っていく必要があります。
(3)	歳入額対資産比率 (資産合計／歳入総額)	2.8年分	2.8年分	これまで形成された資産が何年分の歳入に相当するかを示し、自治体の資産形成の度合いを見る指標

② 負債の状況

指標及び算出式		5年度	4年度	説明等
(4)	住民一人当たり負債額 (負債合計／人口)	57万円	59万円	(1)と同様、将来世代が負担する負債がどのくらいあるのか示す指標 →地方交付税の不足分としての市債である「臨時財政対策債」や退職手当引当金も含まれています。
(5)	基礎的財政収支 ※プライマリーバランス 〔業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支(基金除く)〕	41.9億円	47.7億円	地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債の借入を除いた歳入のバランスを示す指標 →大規模な建設事業を行っていないため、前年度に引き続き“プラス”となっています。 ※プライマリーバランスがプラス ・・・地方債に依存することなく行政サービスを行っている状態 地方自治体は、赤字地方債の発行を行わないため、建設事業が多い年はマイナス、少ない年はプラスとなる傾向があります。

※「人口」は、令和6年3月31日現在の157,489人を用いています。

③ 行政コストの状況

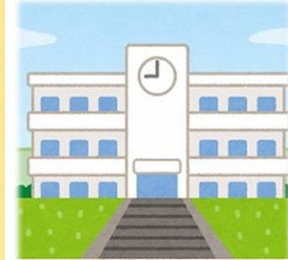
指標及び算出式	5年度	4年度	説明等
(6) 住民一人当たり行政コスト (純行政コスト／人口)	34万円	34万円	(1)と同様、一人当たり行政サービスに係るコストがどのくらいあるのか示す指標 →4年度と大きな変化はありません。
(7) 行政コスト対財源比率 (純経常コスト／財源)	97.3%	97.7%	行政コストが当年度の税収等で賄えているかを示す指標 →5年度は、行政サービスを行うための経費が、税収等で賄えている状態となりました。 ●100%超・・・過去から蓄積した資産を取り崩した、あるいは翌年度以降の負担が増加した状態 ●100%未満・・・翌年度へ引き継ぐ資産が増えた、あるいは翌年度以降の負担が減った状態

④ 受益者負担の状況

指標及び算出式	5年度	4年度	説明等
(8) 受益者負担比率 (経常収益／経常費用)	5.3%	4.8%	経常的な行政コストに対して、使用料・手数料などの受益者負担(経常収益)をどの程度徴収しているかを示す指標 →一般会計等では、行政サービスの多くは税収等で賄われるため、受益者負担比率は5%程度になるのが一般的です。

○ いくつかの身近な事業や施設を抽出し、それぞれの行政コストを算出しました。

※各数値は全て千円単位の金額を
もとに算出したものです。

高齢者福祉  市民 1人あたり R5 33,735円 R4 32,071円 高齢者 1人あたり R5 119,765円 R4 115,014円	ごみ処理  市民 1人あたり R5 14,287円 R4 14,267円 ごみ 1tあたり R5 47,436円 R4 44,083円	道路  市民 1人あたり R5 19,075円 R4 19,423円 市道 1kmあたり R5 194.5万円 R4 199.5万円	河川・水路  市民 1人あたり R5 8,098円 R4 8,138円	公園  市民 1人あたり R5 2,926円 R4 2,877円 公園 1haあたり R5 309.3万円 R4 306.6万円
保育所  市民 1人あたり R5 25,331円 R4 24,332円 園児 1人あたり R5 104.5万円 R4 99.9万円	幼稚園  市民 1人あたり R5 6,326円 R4 6,644円 園児 1人あたり R5 114.9万円 R4 111.1万円	小・中学校  市民 1人あたり R5 14,957円 R4 15,048円 児童生徒 1人あたり R5 193,174円 R4 194,153円	スイトピアセンター  市民 1人あたり R5 5,413円 R4 4,967円 利用者 1人あたり R5 1,142円 R4 1,145円	情報工房  市民 1人あたり R5 1,170円 R4 1,151円 利用者 1人あたり R5 1,851円 R4 2,414円

○ 市の一般会計・特別会計（財産区会計除く）・企業会計を連結した財務書類です。

(単位：全て百万円)

① 貸借対照表

科 目	R 5	R 4	増減	科 目	R 5	R 4	増減
固定資産	277,344	280,883	△3,539	固定負債	134,723	139,233	△4,510
うち有形固定資産	265,667	269,675	△4,008	流動負債	14,788	14,538	+250
流動資産	57,972	55,771	+2,201	負債合計	149,511	153,771	△4,260
うち現金預金	39,295	38,384	+911	純資産	185,805	182,883	+2,922
資産合計	335,316	336,654	△1,338	負債・純資産合計	335,316	336,654	△1,338

- 資産合計は「一般会計等」の1.8倍
- ・上下水道のインフラ資産 89,656百万円
(固定資産の32.3%)
 - ・市民病院の土地・建物等 17,369百万円
(固定資産の6.3%)
 - ・市民病院の現金預金 28,380百万円
(流動資産の49.0%)
- 負債合計は「一般会計等」の1.7倍
- ・下水道の地方債等 27,399百万円
(負債の18.3%)

④ 資金収支計算書

科 目	R 5	R 4	増減
支出	142,055	136,886	+5,169
収入	155,626	150,895	+4,731
業務活動収支	13,571	14,009	△438
支出	11,707	12,289	△582
収入	2,873	2,584	+289
投資活動収支	△8,834	△9,705	+871
支出	8,684	8,852	△168
収入	4,886	2,703	+2,183
財務活動収支	△3,798	△6,149	+2,351
本年度資金収支額	939	△1,845	+2,784
前年度末資金残高	37,593	39,438	△1,845
本年度末資金残高	38,532	37,593	+939
歳計外現金残高	763	791	△28
本年度末現金預金残高	39,295	38,384	+911

②行政コスト計算書&③純資産変動計算書

科 目	R 5	R 4	増減
行政コスト計算書			
経常費用 A	153,078	148,351	+4,727
経常収益 B	71,713	66,111	+5,602
純経常行政コスト C=A-B	81,365	82,240	△875
臨時損失 D	454	1,329	△875
臨時利益 E	54	20	+34
純行政コスト F=C+D-E	81,765	83,549	△1,784
純資産変動計算書			
財源 G	84,029	85,314	△1,285
本年度差額 H=G-F	2,264	1,765	+499
資産評価差額等 I	658	1,099	△441
本年度純資産変動額 J=H+I	2,922	2,864	+58
前年度純資産残高 K	182,883	180,019	+2,864
本年度純資産残高 J+K	185,805	182,883	+2,922

※一部事務組合や第三セクター等を含めた「連結財務書類」については、市財政課のホームページをご覧ください